

2026年5月期

決算説明資料

2026年7月15日(水)

ダイト株式会社

東証プライム : 4577



目次

I.	FY2026 決算概要	P	3
II.	FY2026 決算詳細	P	6
III.	FY2027 通期業績予想	P	15
IV.	中期経営計画「DTP2027」進捗	P	22
Appendix. 会社紹介等			

I . FY2026 決算概要

エグゼクティブサマリー

2026年5月期決算

- 連結売上高は**506.5億円**と**前年同期比で微増**、またEBITDAは**80.2億円**と**大幅な増益着地**
- 小野薬品工業から資産承継した「オパルモン錠」の販売寄与による増収効果に加え、在庫適正化の推進による長期滞留在庫の減少が奏功し、**本年4月に公表した上方修正後の業績予想を更に上回って着地**
- 現行中計で取り組んできたCCC適正化の効果が現れ、**営業キャッシュフローは93.7億円と過去最高を更新**、政府施策によるGxの数量目標への対応による設備投資はピークアウト、**フリーキャッシュフローは49.8億円と大幅な増加**

DTP2027の主な進捗

- 後発医薬品の安定供給体制の強化、及び「研究開発型のCMO」としての持続可能な事業基盤の確立を目的とし、他2社と共同で新会社(仮称:株式会社医薬品共創機構)を設立し、**杏林製薬の後発医薬品事業を承継**することで基本合意書を締結
- 「既存ビジネスの効率化」及び「新規ビジネスへの参入」を更に前進させるため、**事業開発本部を新設**すると共に、「人的資本への投資」を更に高度化すべく、**人事関連部署を本部に格上げ**
- 中東情勢による原料の調達難や物価高等の厳しい事業環境を社員全員で乗り切るべく、**2年連続で思い切った賃上げを断行**

決算ハイライト

- 売上高は原薬が弱含んだものの、製剤はGx製品及び受託製造(医療用)が増加し、前年同期比で**微増着地**
- 利益面はデータ分析の高度化やコスト構造改革のための販管費は増加したものの、低効率な商流からの脱却、長期滞留在庫の削減による在庫評価減の改善、コスト管理の徹底により売上原価が減少し、営業利益ベースで前年同期比 **+10.1億円、+38.8%** と**4期ぶりの増益を確保**

(単位:百万円、%)

	2025/5期	2026/5期	前年同期比増減
	金額	金額	%
売上高	50,643	50,650	+0.0
EBITDA	6,952	8,024	+15.4
営業利益	2,619	3,637	+38.8
経常利益	2,705	3,812	+40.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,908	3,161	+65.7
EPS (円)*1	62.74	107.49	+71.3
配当金(円/株)*1	35.00	40.00	—
研究開発費*2	2,520	2,223	△ 11.8
減価償却費	4,332	4,387	+1.3
設備投資額	4,544	4,559	+0.3
為替(円/ドル)	150.8	153.1	—

*1 6月1日付効力発生の1:2の株式分割を考慮したEPS及び1株当たり配当金 *2 研究開発費には、開発部門の減価償却費、及び当該部門の人件費の変動を含む

Ⅱ. FY2026 決算詳細

II. FY2026 決算詳細

要約損益計算書

(単位:百万円、%)

	2025/5期	2026/5期	前期比増減
	金額	金額	%
売上高	50,643	50,650	+0.0
売上原価	42,005	40,753	△ 3.0
売上総利益	8,637	9,897	+14.6
販管費	6,017	6,260	+4.0
営業利益	2,619	3,637	+38.8
営業外損益	85	175	—
経常利益	2,705	3,812	+40.9
特別損益	252	252	—
税引前利益	2,958	4,065	+37.4
法人税等	1,192	928	△ 22.1
親会社株主に 帰属する当期純利益	1,908	3,161	+65.7

売上原価

- 減価償却費の増加、中東情勢の緊迫化や円安等による原材料費の高騰、人的資本への投資等あるも、長期滞留在庫の削減による在庫評価減の解消、スマートスペンディングの徹底により、原価率は82.9%→80.5%と2.4%pt.の改善

販管費

- 開発品目の計画変更等により、研究開発費は前期比で2.9億円の減少
- データ分析の強化やコスト構造改革費、資産譲渡を受けた品目の販売手数料の増加により、販管費は2.4億円の増加

営業外損益

- 主に円安による為替差益+0.6億円や持分法適用会社3社(フェルゼンファーマ、千輝薬業、安徽鼎旺医薬)の持分法投資益の増加+0.1億円などにより、全体として+0.8億円の増加

特別損益

- 政策投資株式の売却による売却益は3.3億円と前期比で減少も、固定資産除却損も前期比で0.8億円減少し、特別損益は前期比で横這い

カテゴリー別売上高

- 原薬は、抗アレルギー剤原薬の増加に対し、主力製品である止血剤用原薬が減少、予算も未達となり前年同期比では△3.8億円、△1.7%と減少
- 製剤は、商流の見直しにより商品は減少するも、自社品Gx及び受託製造(医療用)が堅調に推移し、全体としては、+3.9億円、+1.4%と増加

(単位:百万円、%)

		2025/5期	2026/5期	前年同期比増減(%)	
原薬			22,872	22,482	△ 1.7
		製品 *	20,943	20,529	△ 2.0
		自社品Gx	19,255	18,851	△ 2.1
		受託製造	1,688	1,678	△ 0.6
	商品 *	1,928	1,952	+1.3	
製剤			27,592	27,984	+1.4
		製品 *	23,927	24,434	+2.1
		自社品Gx	14,077	14,407	+2.3
		受託製造(医療用)	6,840	7,253	+6.0
		受託製造(OTC)	3,009	2,774	△ 7.8
	商品 *	3,665	3,549	△ 3.2	
	Gx	3,070	3,059	△ 0.4	
	OTC	594	489	△ 17.6	
健康食品		178	184	+3.0	
売上高合計		50,643	50,650	+0.0	

* 「製品」とは当社グループ内にて製造または品質保証を行っているもの、「商品」とは「製品」に該当しない医薬品、原薬、または賦形剤等。いわゆる取扱品

カテゴリー別新規上市品

製剤

2025年12月

薬効分類名	製品名	先発名	販売会社
抗てんかん剤	ラコサミド ドライシロップ10% 「ダイト」	ビムパット ドライシロップ 10%	株式会社フェルゼン ファーマ
抗てんかん剤	ラコサミド錠 50mg/100mg 「ダイト」	ビムパット錠 50mg/ 100mg	株式会社フェルゼン ファーマ

2026年6月

薬効分類名	製品名	先発名	販売会社
アレルギー性 疾患治療剤	ビラスチンOD錠 20mg「ダイト」	ビラノアOD 錠20mg	共創未来ファーマ株式会社 日本ケミファ株式会社 株式会社フェルゼンファーマ
アロマターゼ 阻害剤	レトロゾール錠 2.5mg「ケミファ」	フェマーラ錠 2.5mg	(追加)共創未来ファーマ株 式会社 日本ケミファ株式会社

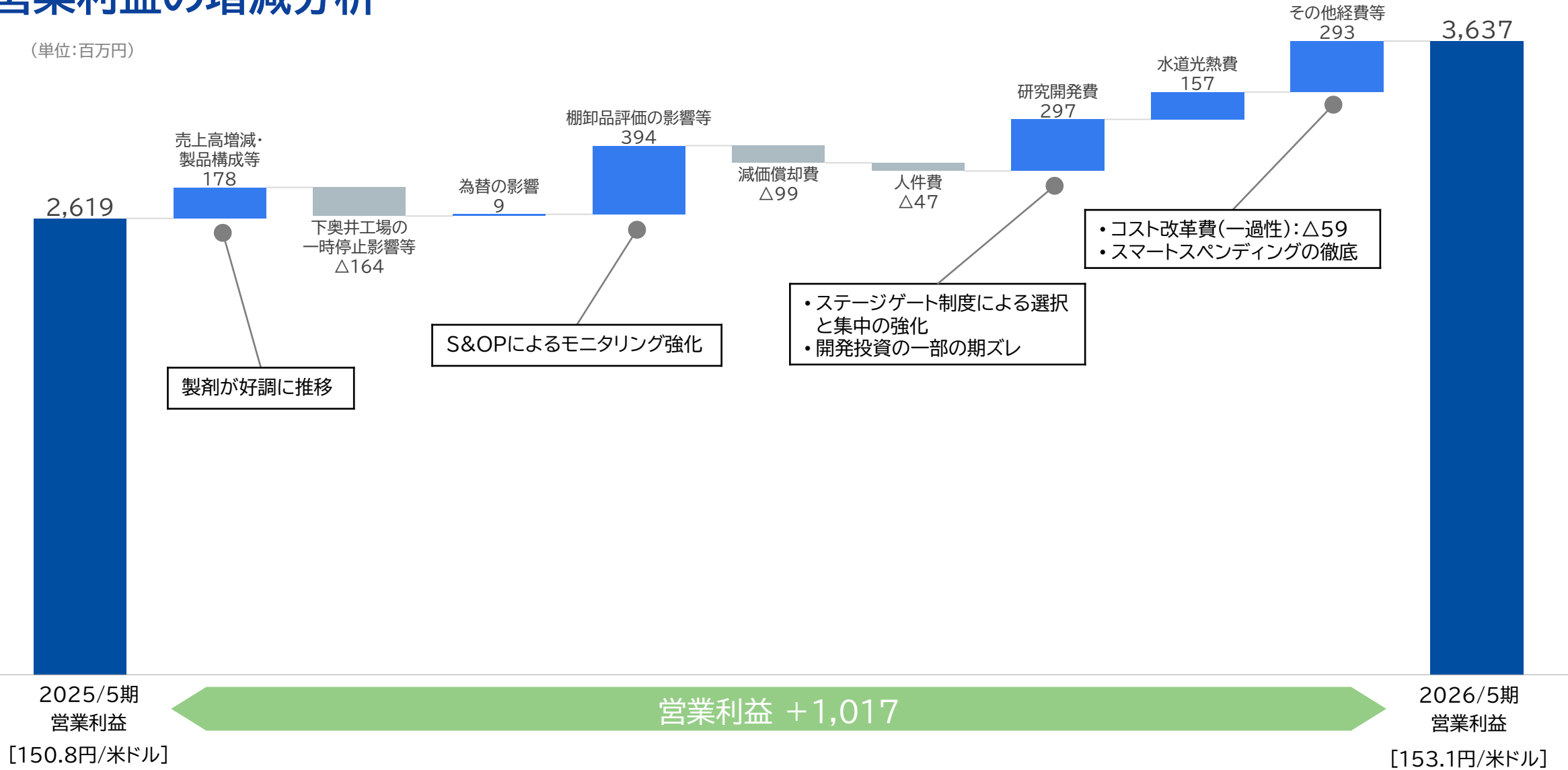
原薬

2026年6月

薬効分類名	製品名	先発名	採用状況
抗血小板剤	プラスグレル塩酸塩	エフィエント錠 2.5mg	複数社採用
アレルギー性 疾患治療剤	デスロラタジン	デザレックス 錠5mg	複数社採用

営業利益の増減分析

(単位:百万円)



* 研究開発費には、開発部門の減価償却費、及び当該部門の人件費の変動を含む。本チャートの減価償却費、人件費は、研究開発費以外の要素について表示。

要約貸借対照表

- 安定供給を最優先としながらも資本コストを意識したB/Sマネジメントに基づき在庫の適正化に注力、棚卸資産は△19.7億円、△10.7% 減少
- 売掛回収サイトの適正化を継続的に推進、前期末、当期末ともに休日であるものの、売上債権は △12.6億円、△6.3% と減少
- 設備実装や品質管理の強化、株主還元など必要な投資は推進しつつも、資金効率改善により有利子負債は △25.9億円、△21.7% と減少

(単位:百万円、%)

	2025年5月末	2026年5月末	増減率
流動資産	41,708	36,629	△ 12.2
現金及び預金	2,207	954	△ 56.8
売上債権 *	20,195	18,927	△ 6.3
棚卸資産	18,414	16,440	△ 10.7
固定資産	36,296	36,661	+1.0
資産合計	78,004	73,291	△ 6.0
流動負債	17,049	13,998	△ 17.9
仕入債務 *	8,266	7,418	△ 10.3
短期有利子負債	3,457	3,321	△ 3.9
固定負債	8,887	6,353	△ 28.5
長期有利子負債 *	8,429	5,974	△ 29.1
負債合計	25,936	20,352	△ 21.5
純資産合計	52,067	52,938	+1.7

* 電子記録債権、電子記録債務を含み、ファクタリング債権、ファクタリング債務を含まない
* 長期有利子負債には、リース債務を含む

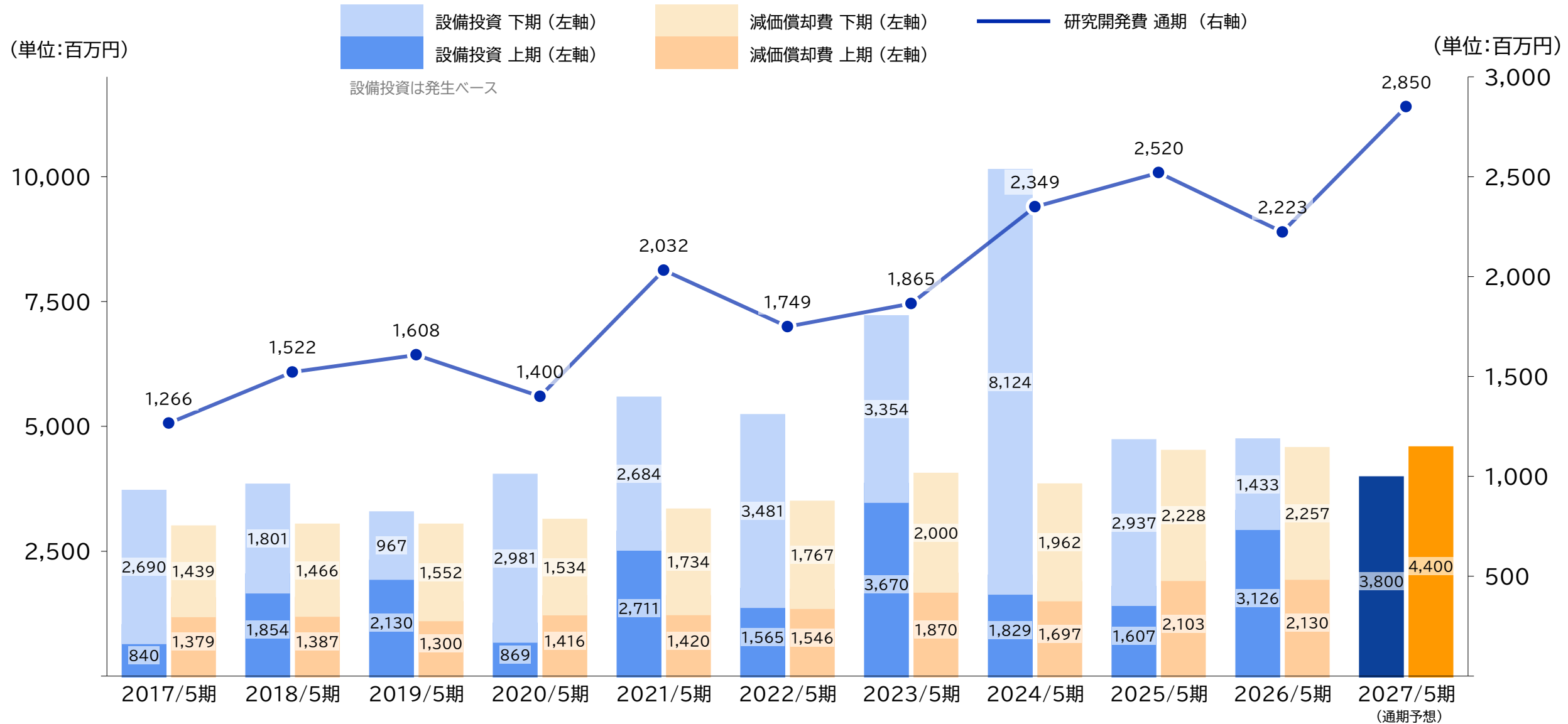
要約キャッシュフロー計算書

- 営業CFは、**営業利益の大幅な改善**に加え、過去の商慣習から放置されてきた**売掛債権回転期間の適正化**や前年からの**在庫管理の高度化**が定着し、前年同期比 **+34.8億円、+59.0%**と大幅改善し、**過去最高を更新**
- 大型設備投資が一巡したことに伴い、投資CFは前年度を下回り、フリーキャッシュフローにより創出されたキャッシュについては、**増配及び自社株買いなどの株主還元と有利子負債の圧縮に充当**、期末の現金及び預金残高を適正化

(単位:百万円、%)

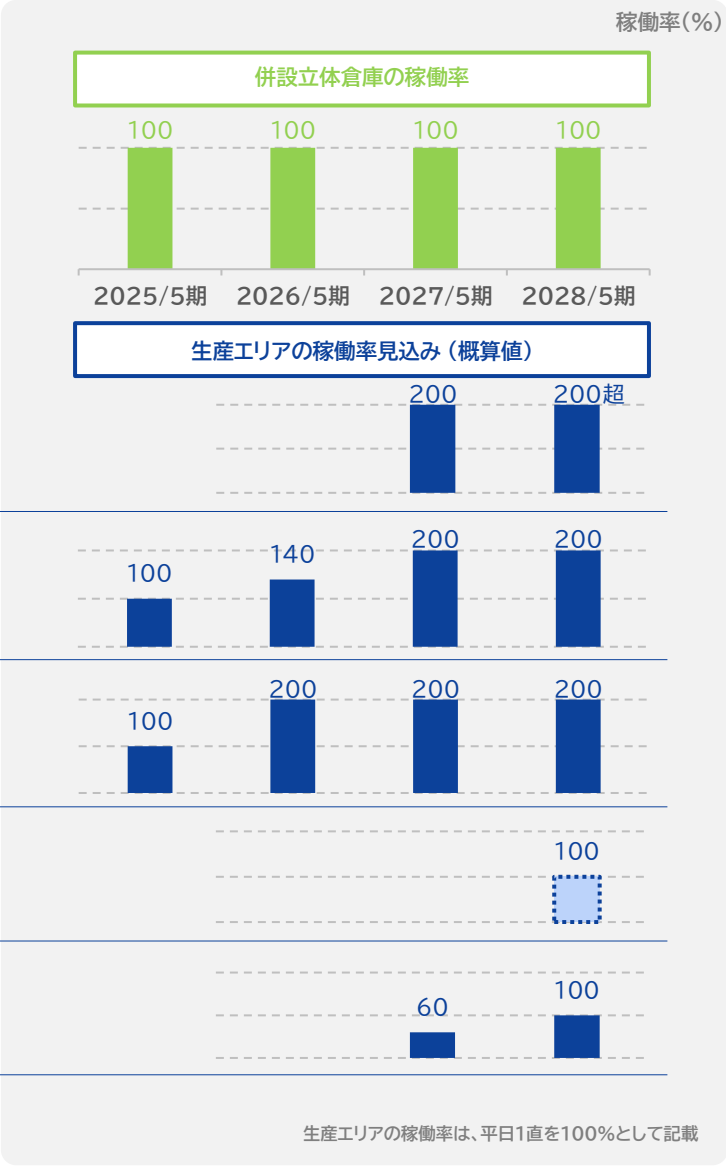
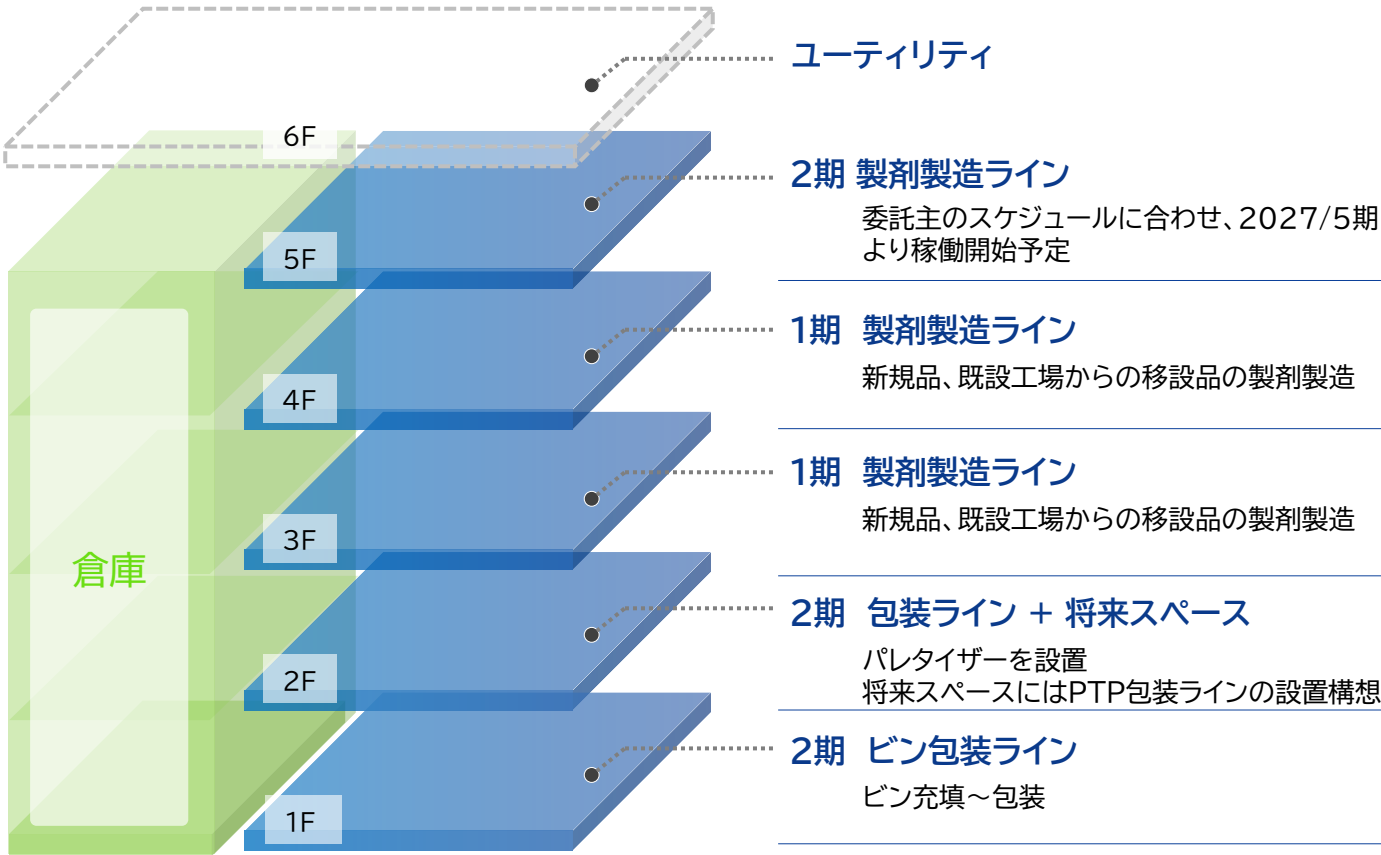
	2025/5期	2026/5期	前期比増減率
営業キャッシュ・フロー	5,897	9,377	+59.0%
税引前利益	2,958	4,065	+37.4%
減価償却費	4,332	4,387	+1.3%
売上債権の増減額(△は増加)	△ 4,891	1,334	—
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,419	2,021	△16.5%
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 360	△ 874	—
法人税等の支払額	△ 842	△ 729	—
投資キャッシュ・フロー	△ 7,365	△ 4,388	—
有形固定資産の取得による支出	△ 6,789	△ 3,818	—
財務キャッシュ・フロー	1,002	△ 6,289	—
短期・長期借入金のネット収支	2,624	△ 3,539	—
株主還元(配当金・自己株式の取得)	△ 1,622	△ 2,750	—
現金及び現金同等物の期中増減額	△ 519	△ 1,253	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,207	954	△ 56.8%

研究開発投資と設備投資の直近10年の推移



第十製剤棟の稼働状況と今後の予定

第十製剤棟のフロア別(工期別)の稼働見込み



Ⅲ. FY2027 通期業績予想

2027年5月期 通期業績予想

- 毎年薬価改定や原材料価格の高騰の影響等により、引き続き事業環境は厳しい想定ながら、前年度に取得した長期収載品関連資産及び新規上市品による売上拡大、製造所集約した品目の出荷開始、中国での集中購買への参加による公立病院への販路拡大により、**大幅な増収**を計画
- 同時に、「新・コンソーシアム構想」内外で品目統合等を進め、「**少量多品種構造**」からの脱却、外注試験の内製化や**スマートスペンディングの更なる徹底**による**コスト低減**により、**利益率の向上**を目指す

(単位:百万円、%)

	2026/5期	2027/5期 (予想)	前年同期比増減
	金額	金額	%
売上高	50,650	54,000	+6.6
EBITDA	8,024	8,400	+4.7
営業利益	3,637	4,000	+10.0
経常利益	3,812	4,000	+4.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,161	3,000	△ 5.1
EPS (円)	107.49	前期比増加	—
配当金(円/株)	40.00	45.00	+12.5
研究開発費 *	2,223	2,850	+28.2
減価償却費	4,387	4,400	+0.3
設備投資額	4,559	3,800	△ 16.6
為替(円/ドル)	153.10	150.00	—

* 研究開発費には、開発部門の減価償却費、及び当該部門の人件費の変動を含む。

DTP2027におけるKGI目標との差異

DTP2027におけるKGIに対する直近実績と修正後の目標

(百万円)

		2025/5期		2026/5期		2027/5期	
		修正後予想	実績	修正後予想	実績	前回公表目標	修正後目標
成長性	売上高	49,000	50,643	51,000	50,650	56,000	54,000
収益性	EBITDA (EBITDAマージン)	6,750 (13.8%)	6,952 (13.7%)	7,750 (14.8%)	8,024 (15.8%)	10,000 (17.9%)	8,400 (15.6%)
	一気通貫比率	60%	65%	-	46%	60%	
効率性	CCC	-	246日	-	232日	220日	
資本生産性	ROIC	-	3.1%	-	4.5%	5.5~6.5%	5.0~6.0%
	ROE	-	3.7%	-	6.0%	7.0~8.0%	6.0~7.0%
株主還元	DOE	2%以上	2.01%	-	2.29%	2%以上(累進配当)	
	為替	150円	150.8円	-	153.1円	150円	

主な修正要因

- 1. 不採算品再算定制度の非適用（特にドパコール配合錠）
- 2. 中国市場内での売上の当初計画比の下振れ
- 3. 利益率の低い一部商流の見直しに伴う減収
- 4. 高薬理製剤の一部受託の遅れ
- 5. 中東情勢の緊迫化による不確実な原材料やエネルギー高

EBITDAの下方修正要因と同等（投下資本のコントロールの強化に努め、より早期の当初目標の達成を目指す）

ドパコール配合錠を巡る衆議院予算委員会質問

ドパコール配合錠（レボドパ・カルビドパ配合錠）

- パーキンソン病全病期で不可欠
- 7割のシェアを占める中核治療薬



▲ 国民民主党 長友慎議員
衆議院予算委員会（2026年3月2日）



▲ 国民民主党 田村まみ議員
参議院厚生労働委員会（2026年3月24日）

ドパコール配合錠で現在起きている問題

- ・ 毎年の薬価改定により恒常的な赤字生産
- ・ 供給の約7割を担うが赤字で継続製造が困難
（先発品もさらに撤退で9割に増える可能性）
- ・ 不採算品再算定等の制度はあるが3年連続して対象外
（価格の乖離率はクリアー）
- ・ シェア7割の配合剤が供給確保医薬品カテゴリーCから除外
（レボドパ単剤のみがカテゴリーCに登録）
- ・ 赤字にもかかわらず供給責任が特定企業に集中
→ 撤退すれば即・全国的な供給危機
- ・ 安定供給が「企業努力」と「善意」に依存

政策的な問い

- ・ 全病期必須・代替困難な医薬品を年次薬価改定と市場原理に
全面委任してよいのか
- ・ 「価格」ではなく「医療上の価値」をどう守るか
- ・ 予算ありきで、患者を支える薬が線引きから漏れ、
赤字を放置する制度
- ・ ドパコールの問題は個別事例ではなく、
必要な医薬品をどう守るかという制度設計の問題
- ・ 赤字で作り続ける産業構造の課題認識を持ち、
薬価制度抜本的な見直しが急務

カテゴリー別売上高予想

- 原薬は、製品が堅調に推移、商品は引き続き好調に推移し、原薬全体では **+8.6億円、+3.9%**と堅調に推移
- 製剤は、商流の見直しによる商品の減少と受託製造(OTC)が減少となるも、受託製造(医療用)が大幅に増加、自社品Gxも堅調に推移し、製剤全体では **+25.0億円、+9.0%**と好調に推移予定

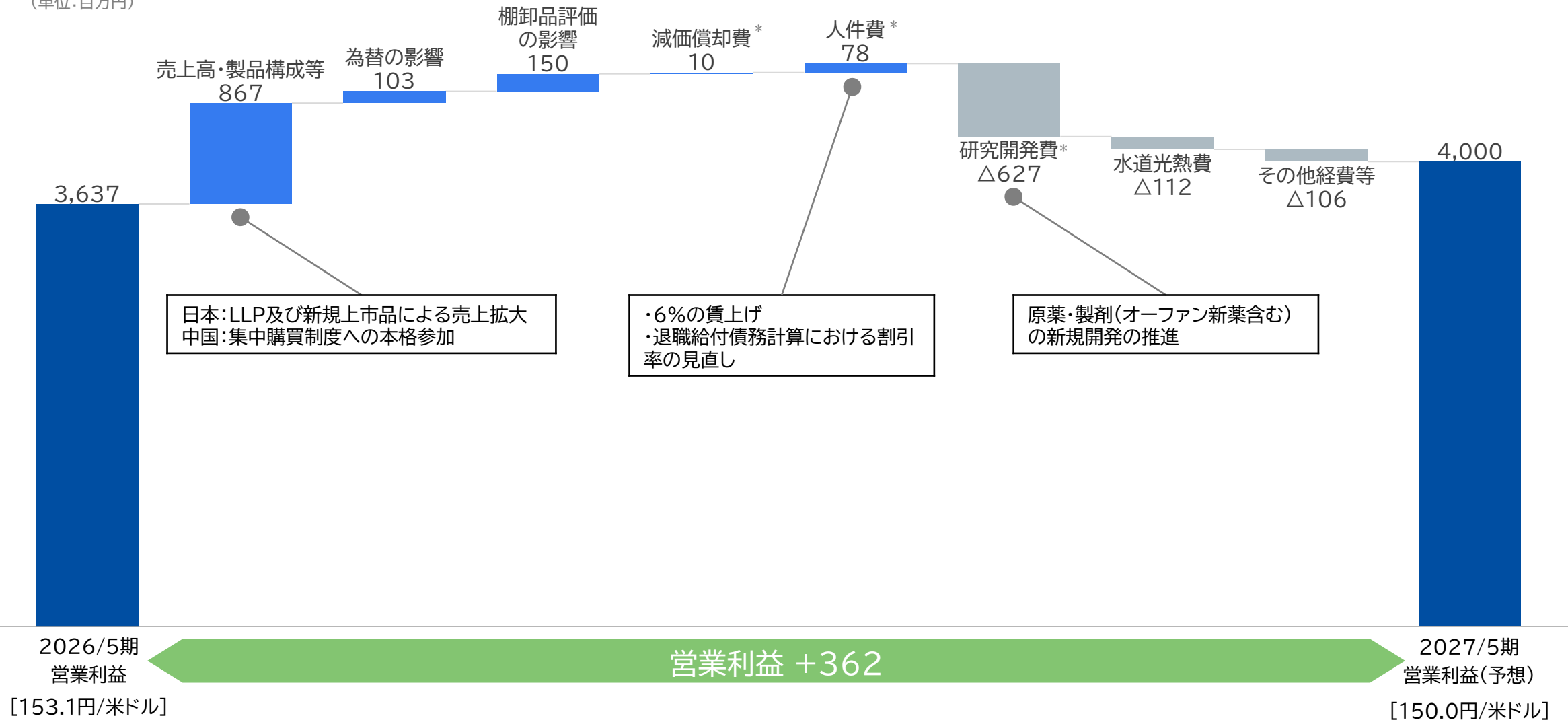
(単位:百万円、%)

		2026/5期	2027/5期 予想	前年同期比増減(%)
原薬 		22,482	23,350	+3.9
	製品 *	20,529	21,350	+4.0
	自社品Gx	18,851	19,800	+5.0
	受託製造	1,678	1,550	△ 7.7
	商品 *	1,952	2,000	+2.4
製剤 		27,984	30,490	+9.0
	製品 *	24,434	27,800	+13.8
	自社品Gx	14,407	15,500	+7.6
	受託製造(医療用)	7,253	10,000	+37.9
	受託製造(OTC)	2,774	2,300	△ 17.1
	商品 *	3,549	2,690	△ 24.2
	Gx	3,059	2,200	△ 28.1
	OTC	489	490	+0.1
健康食品		184	160	△ 13.2
売上高合計		50,650	54,000	+6.6

* 「製品」とは当社グループ内にて製造または品質保証を行っているもの、「商品」とは「製品」に該当しない医薬品、原薬、または賦形剤等(いわゆる取扱品)

営業利益の増減分析

(単位:百万円)



* 研究開発費には、開発部門の減価償却費、及び当該部門の人件費の変動を含む。本チャートの減価償却費、人件費は、研究開発費以外の要素について表示。

株主還元政策

■ 自己株式の取得

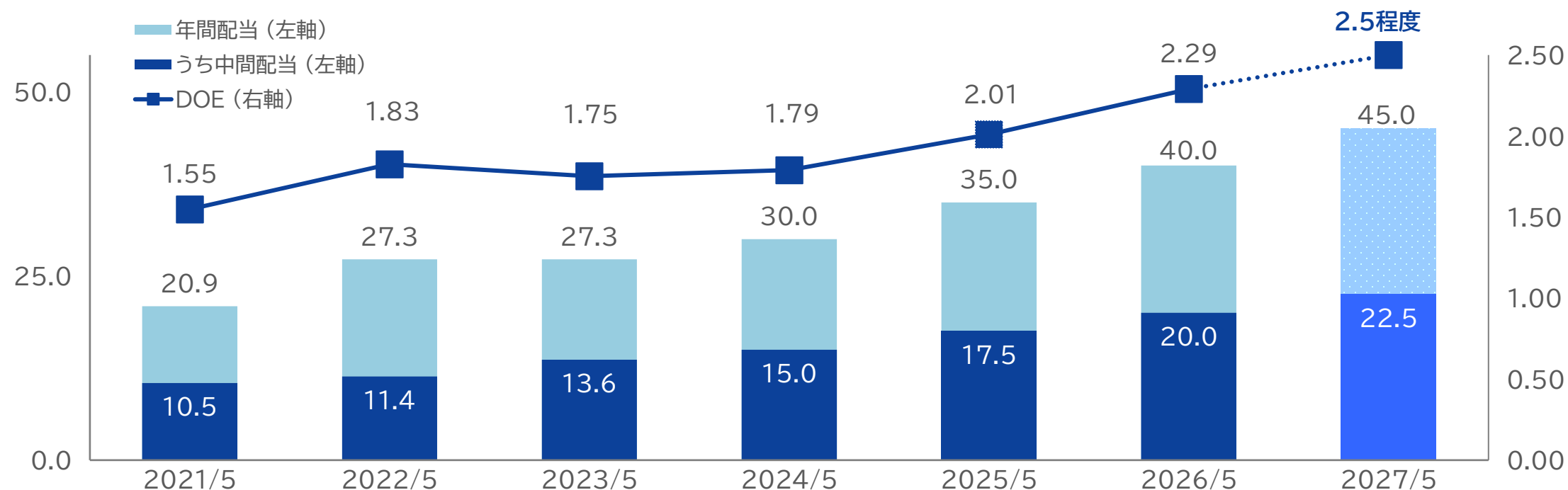
- 2026年7月10日の取締役会にて、発行済株式総数(自己株式を除く)の1.7%に相当する**50万株の立会外買付(ToSTNeT-3)**による自己株式の取得を決定し、**48.4万株**を取得いたしました

■ 配当方針

- 当期の配当は、**前期比5円増となる1株当たり45円**を予定しております。これに伴い、**配当性向は40%超、DOEはKGI目標の2.0%を大きく上回る2.5%**となります

■ 株式優待制度

- 当社が監修する健康食品を特別割引価格で購入いただける**株主優待制度**を引き続き継続いたします



※ 2023年9月1日を効力発生日として、1株につき1.1株の割合をもって株式分割を実施。また2025年6月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合をもって株式分割を実施。1株当たり配当金については、当該株式分割調整後の数値を記載

※ DOE : Dividend On Equity ratio $DOE = (\text{配当金支払総額}) / (\text{株主資本}) \times 100 (\%)$: DOE算出に関し、配当金総額及び期末株主資本を採用

※ 2022年5月期の配当金には記念配当を含む

IV. 中期経営計画「DTP2027」進捗

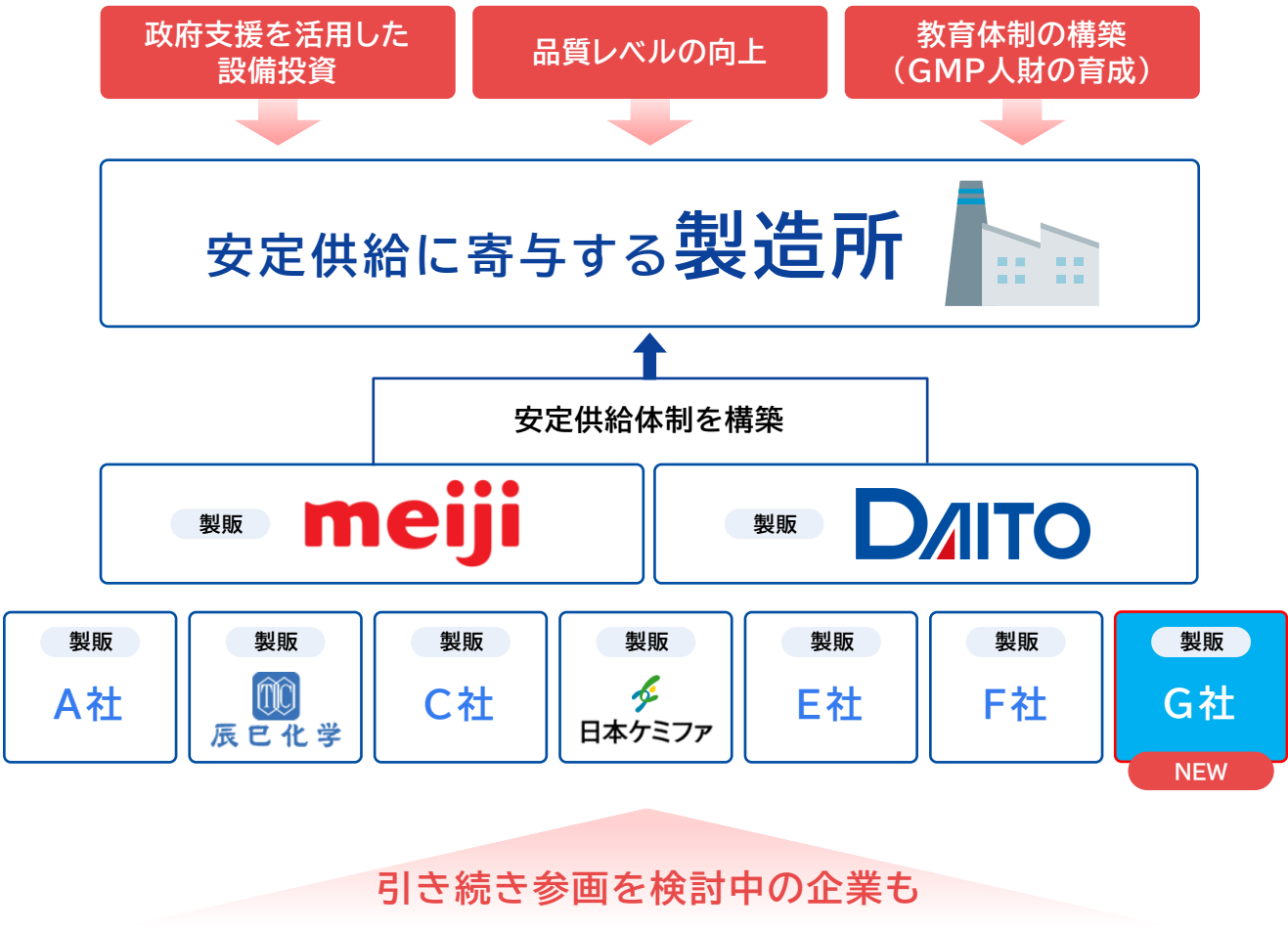
中期経営計画「DTP2027」の進捗について

■ ダイト事業戦略 5つの柱 進捗状況

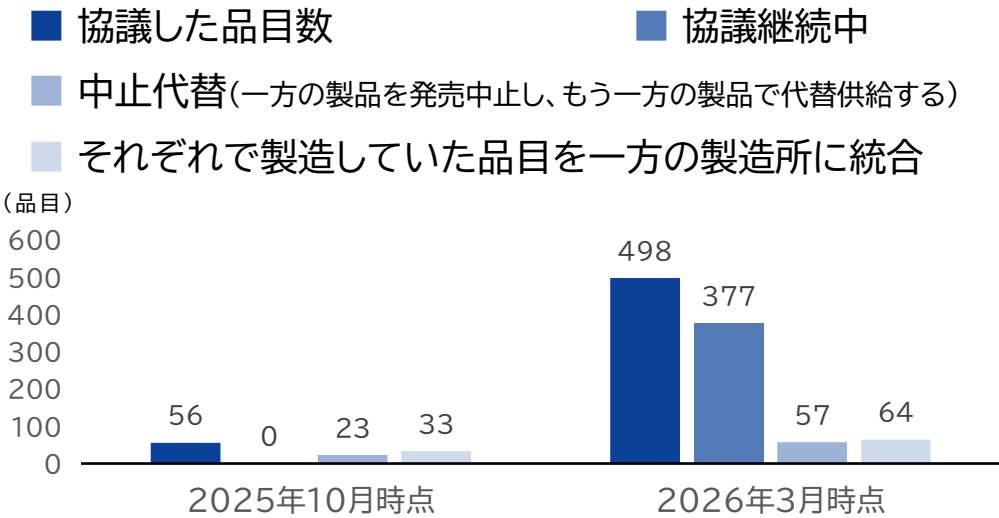
	事業戦略	状況	進捗
	1. 既存ビジネスの効率化	- 品目統合のための「新・コンソーシアム構想」は計9社が加盟、57品目の中止代替、64品目の製造所集約を実施 「少量多品種生産」からの早期脱却に向けた品目統合も積極的に推進、原薬から製剤まで一気通貫品や高薬理製剤を中心に、5成分9規格が当社工場への集約決定、6成分14規格が協議中 「研究開発型のCMO」としての事業基盤の強化に向け、当社が主導する(仮称)医薬品共創機構による杏林製薬の後発医薬品事業の取得について基本合意 - 原薬連続生産技術の確立に向けた国家プロジェクト(Kプログラム)に参画、技術開発は順調に進展中	○
	2. 中国ビジネスの強化	- 開発中の品目は着実にステージアップ、順次承認を取得も、DTP2027策定時よりもスケジュールはビハインド - 中国内でのレピュテーション獲得と工場稼働率の向上のためのベース数量の確保のため、第11回集中購買に参画、初年度で4,000万カプセル以上の受注を確保し、国立病院市場で拡販中 - 次期中計に向けて、最新の事業環境と当社の特徴を活かした事業戦略の再構築を検討開始	△
	3. 新規ビジネスへの参入	- 提携先のノーベルファーマとの間で進めるオーファン新薬「NPC-29」は本年3月より第三相臨床試験がスタート、当社が設計・製造した治験薬の患者への投与が開始 - 大日本印刷やartienceグループのトーヨーケムとの間で「パートナー関係構築に向けた協定」を締結、付加価値製剤の共同研究を検討 - 当社を含む中堅製薬の開発機能を活用した新規事業の機会創出のための日本版505(b)(2)の導入を働き掛け	○
	4. PBR1倍割れ対策と資本配分の高度化	5月29日付で発行済み株式数(自己株式を除く)の4.1%に相当する124.2万株、総額16.2億円の消却を実施 7月10日付で発行済み株式数(自己株式を除く)の1.7%に相当する50万株の自己株式の取得枠を発表 - 更なる株主還元の強化を目的とした、2027年5月期の増配(1株当たり5円増配)方針を決定	△
	5. 人的資本への投資	- 富山県内の企業でトップクラスの人的資本投資(賃上げ)を2年連続で実施 - あらゆる側面から働きやすさと成長を実感できる職場環境の整備を立案、導入 - エンゲージメントサーベイを基にした役員の人事考課を本格的に開始し、人財開発への意識と取り組みを強化 - 人的資本を対象とした取り組みを更に強化すべく、人事関連部門の本部化を決定	○

詳細(1) 新・コンソーシアム構想実現に向けた協議の中間報告

「新・コンソーシアム構想」の現状の参画企業と協議中の品目、生産性改善に関する指標



協議中の品目数の比較



品目統合による生産性改善 (単位:錠/人・分)

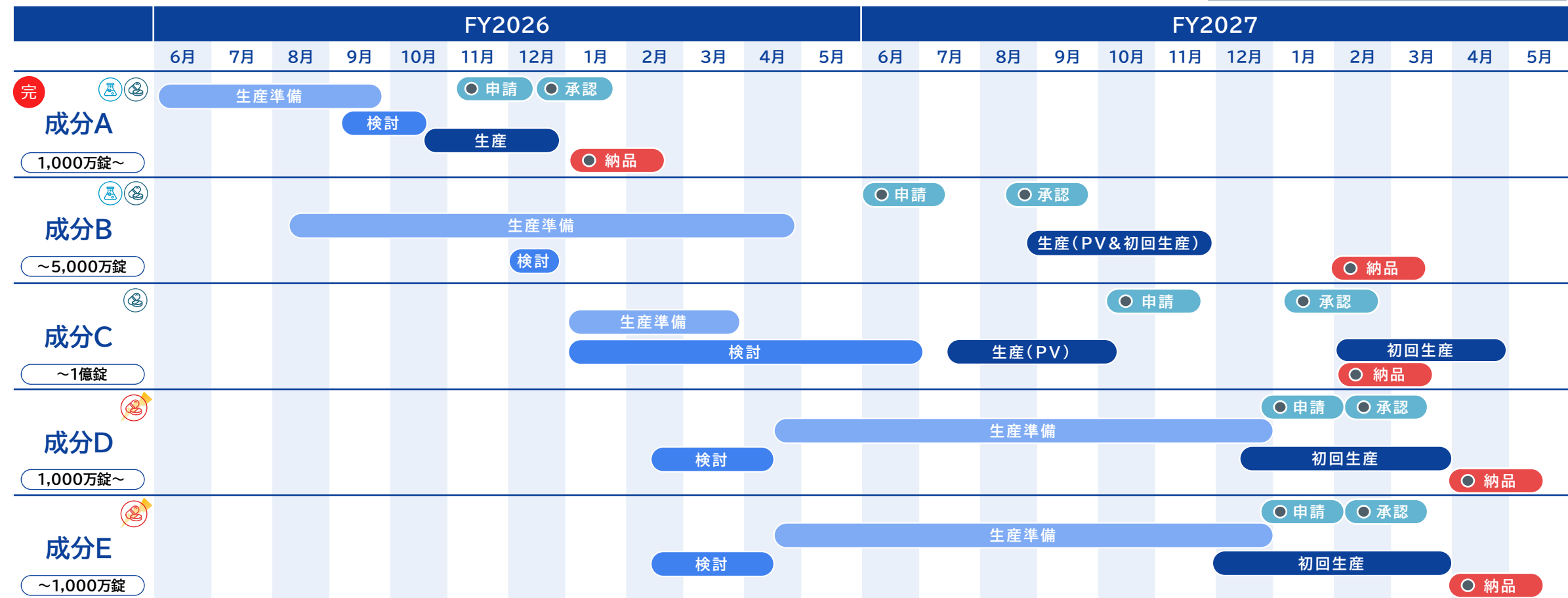
製品	統合前の指標	統合後の指標	生産性向上率
A	1,920	2,790	+45.3%
B	854	1,157	+35.5%
C	1,263	1,574	+24.6%

IV. 中期経営計画「DTP2027」進捗

詳細(2)「少量多品種生産」の脱却に向けた活動の進捗

- 新・コンソーシアム構想内外での協議を経て、新たに当社の製造所への集約が決定した品目は**5成分9規格**(中止代替を除く、下図ご参照)
- 上記に加え、**6成分14規格**の当社への製造所集約について協議中
- 同時に、少量生産で不採算となっている**8成分10規格**を製造中止(2025年6月以降)

▼ 当社が新たに製造受託予定の5成分に関する年間生産数量(予定)と具体的な移管スケジュール



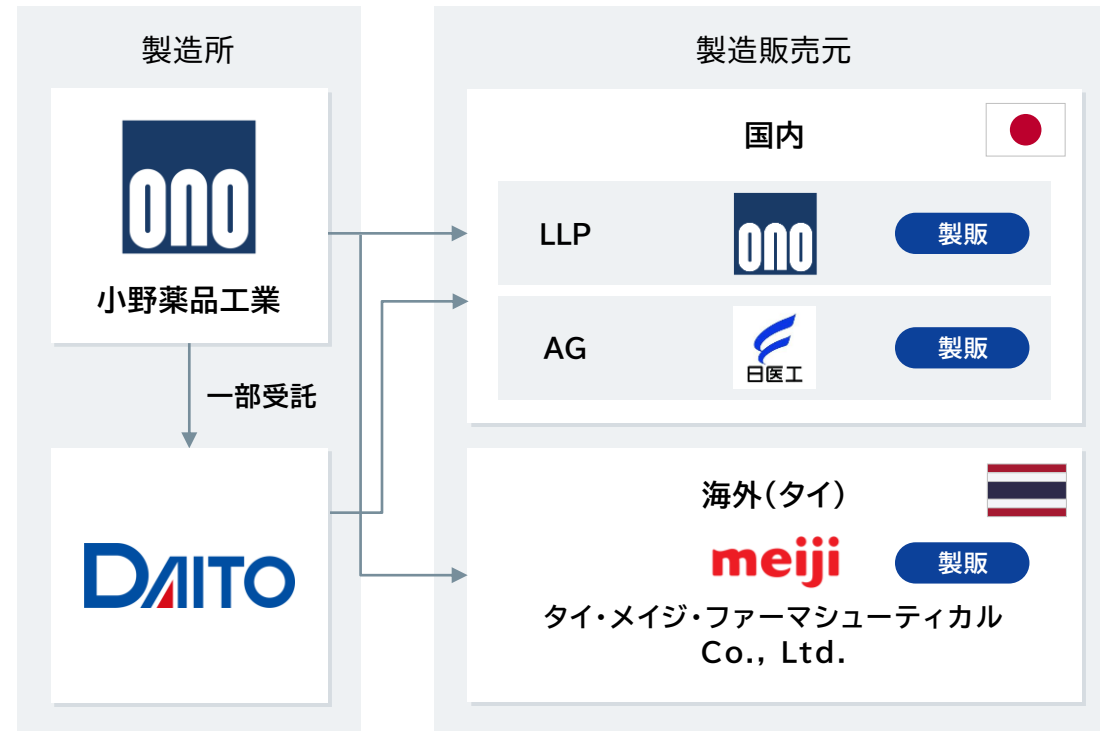
IV. 中期経営計画「DTP2027」進捗

詳細(3)「少量多品種生産」の脱却に向けた活動の進捗

- 小野薬品工業株式会社より、オパルモン®錠およびプロスタンディン®軟膏に関する事業を承継
- 製造販売承認の承継は2026年11月中に完了見込み、製造の技術移管は順次進行しており、**2028年3月を目標に製造所集約見込み**

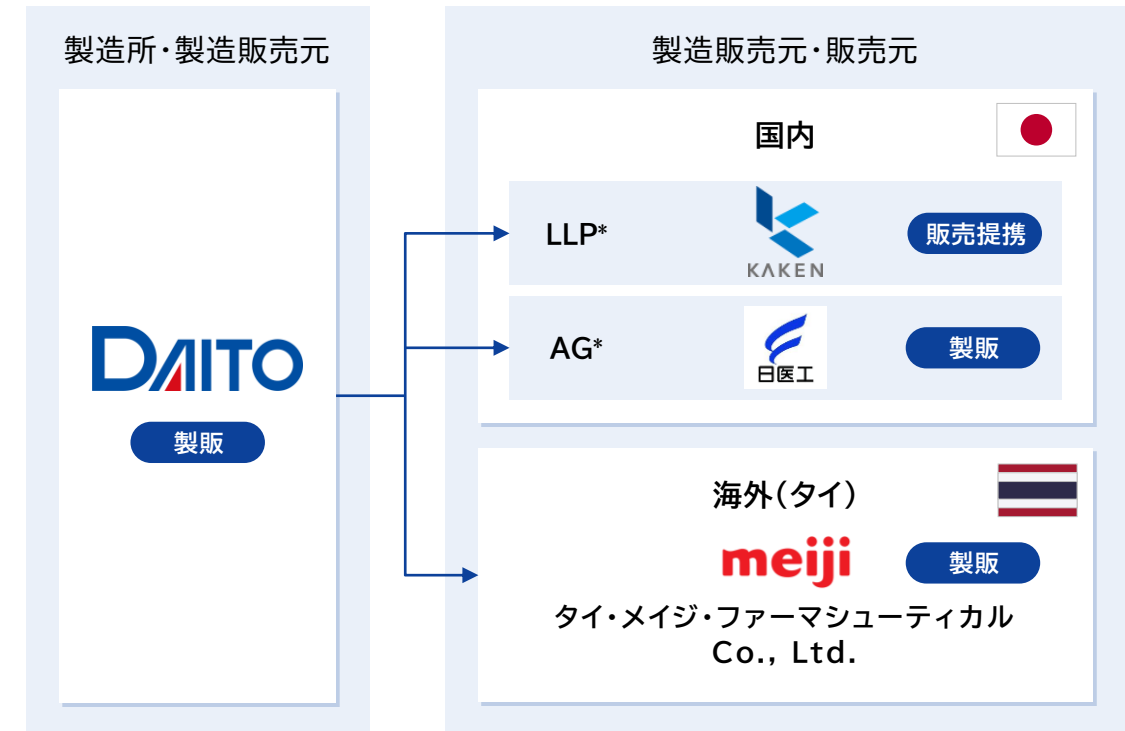
オパルモン事業承継前

- ・ 当社は小野薬品工業より一部の工程を受託して製造
- ・ 製造販売承認は小野薬品工業が持ち、当社は受託品を供給



オパルモン事業承継後

- ・ 長期収載品(LLP)の製造販売承認を承継
- ・ 製造所を当社本社工場に集約し、大量生産化と安定供給の強化
- ・ 海外への輸出にも参入し、市場を拡大



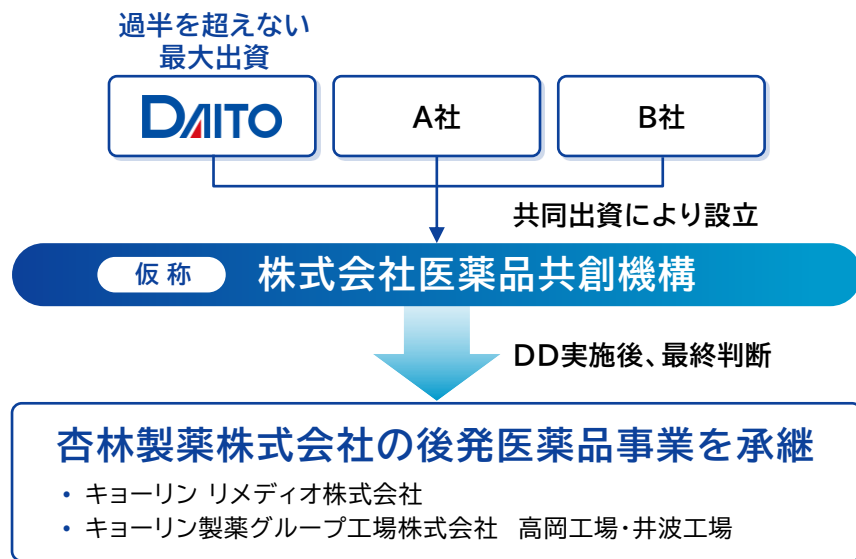
* 「LLP」とはLong-Listed Products(長期収載品)、「AG」とは、Authorized Generic(オーソライズド・ジェネリック)の略語

詳細(4) 後発医薬品の安定供給体制の強化のためのアライアンス

杏林製薬の後発医薬品事業の承継に関する基本合意書の締結

事業継承の概要

- 2026年4月、新設予定の株式会社医薬品共創機構(仮称)による杏林製薬の連結子会社の承継について、具体的な協議を進める基本合意を締結



スケジュール

最終契約締結日: 2026年9月末(予定)

承継実行日: 2027年4月1日(予定)

各拠点の連携によるシナジー



- 事業承継により、杏林製薬グループの事業拠点のうち、石川県・富山県内の4拠点(本社、研究所、工場2カ所)を取得予定
- 各拠点との連携の強化により、「研究開発型のCMO」としての事業基盤の強化を図ると同時に、安定供給体制の高度化を目指す

IV. 中期経営計画「DTP2027」進捗

詳細(5) 中国におけるジェネリック製剤の開発と承認取得に関する進捗

- FY2026に承認取得予定であった品目について、多少の遅れは生じたものの想定通りに手続き完了
- 同国内でのレピュテーション獲得と、工場稼働率の向上のためのベースとなる数量確保のため、第11回集中購買に参画、公立病院市場を開拓中

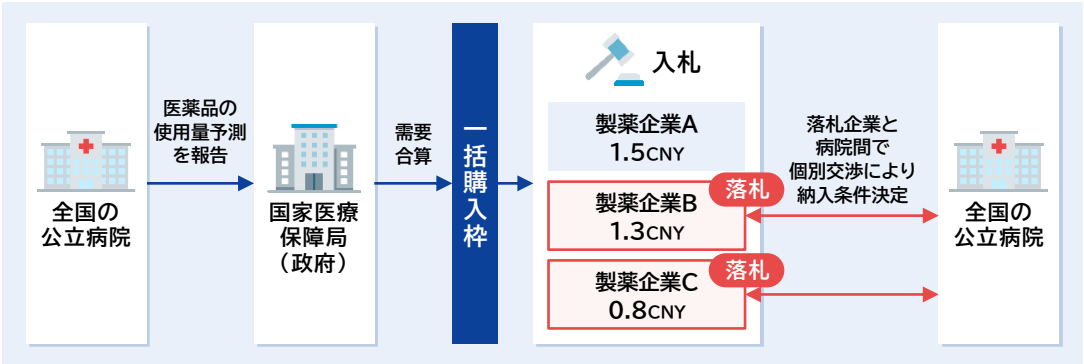
SCHEDULE	FY2026		FY2027		FY2028	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
自社品目1 プレガバリンカプセル	完 承認・上市					
自社品目2 セレコキシブカプセル	完 承認・上市					
自社品目3 (旧 受託品目3) イグラチモド錠		完 承認・上市				
自社品目4 (旧 受託品目1) メトホルミン塩酸塩 ・ビルダグリプチン配合錠		完 承認・上市				
受託品目2	申請時期検討中					
自社品目5 (旧 受託品目4) フルボキサミンマレイン酸塩錠		完 承認・上市				
自社品目6 (旧 受託品目5) エペリゾン塩酸塩錠		完 承認・上市				
受託品目6	完 申請		承認・上市			
受託品目7	完 申請			承認・上市		
受託品目8	完 申請		承認・上市			
受託品目9	完 申請		承認・上市			
受託品目10	完 申請		承認・上市			
受託品目11	完 申請			承認・上市		
その他受託品目	申請時期検討中					

中国における3大医薬品市場

- 1 公立病院
- 2 民間病院
- 3 大手調剤薬局

中国における医薬品集中購買制度

- ・ 医療費の高騰を抑えることを目的とし、政府・自治体の主導により、製薬企業と薬価交渉・入札を行う制度
- ・ 対象市場：公立病院



- ・ 本制度により、当社は3品目の販売権を獲得

製品	地域数	想定販売数量
プレガバリンカプセル	安徽省、河南省、山东省	約400万カプセル
セレコキシブカプセル	安徽省、江西省など14地域	約4,000万カプセル
メトホルミン塩酸塩/ ビルダグリプチン配合錠	一次販社契約中	一次販社契約中

詳細(6) CDMOビジネスの現況

- 戦略的パートナーシップを通じたCDMO事業の高度化により、希少疾患領域における事業基盤の確立と付加価値製剤のグローバル展開を推進

ノーベルファーマ社との協業について

第一号案件の進捗状況

ノーベルファーマ社が開発を進める多系統萎縮症(MSA)を適応症とする、ユビキノール含有製剤「NPC-29」の開発については、治験薬の製剤開発を完了し、昨年11月に初回ロットの製造着手。本年3月に治験薬を出荷し、PhaseⅢ試験を開始。一刻も早い実用化と患者様への提供を目指し、開発・製造プロセスを着実に進展

早期実用化に向けた治験薬製造フェーズへ移行



当社の役割

臨床試験用製剤や市販製剤の処方検討、製法検討、製法等をはじめ、製造設備の検討・改造・新規投資など

キャンペーン	バルク製造日	治験薬出荷日
1st	完了(2025年11月)	完了(2026年2月)
2nd	完了(2025年11月)	完了(2026年7月)
3rd	完了(2026年3月)	2026年10月
4th	2026年9月	2027年2月

- PhaseⅢ試験の進捗に応じ、合計4ロットの出荷を計画
- 現在までに当該計画の一部として、既に2ロットの供給を完了

トーヨーケムとの協業について

ダイトとartienceグループのトーヨーケム社が締結した「パートナー関係構築に向けた協定」に基づき、両社は、経皮吸収製剤を中心とした高付加価値製剤の開発・製造・販売に向けた協業を推進しております。

トーヨーケム社の経皮吸収製剤に関する製剤開発・生産技術と、ダイトの国内外における臨床試験、薬事規制、品質保証等の知見、及び高品質かつ安定的な原薬の製造体制という互いの強みを活かし、グローバル市場も視野に事業化の検討を継続しております。

大日本印刷(DNP)との協業について

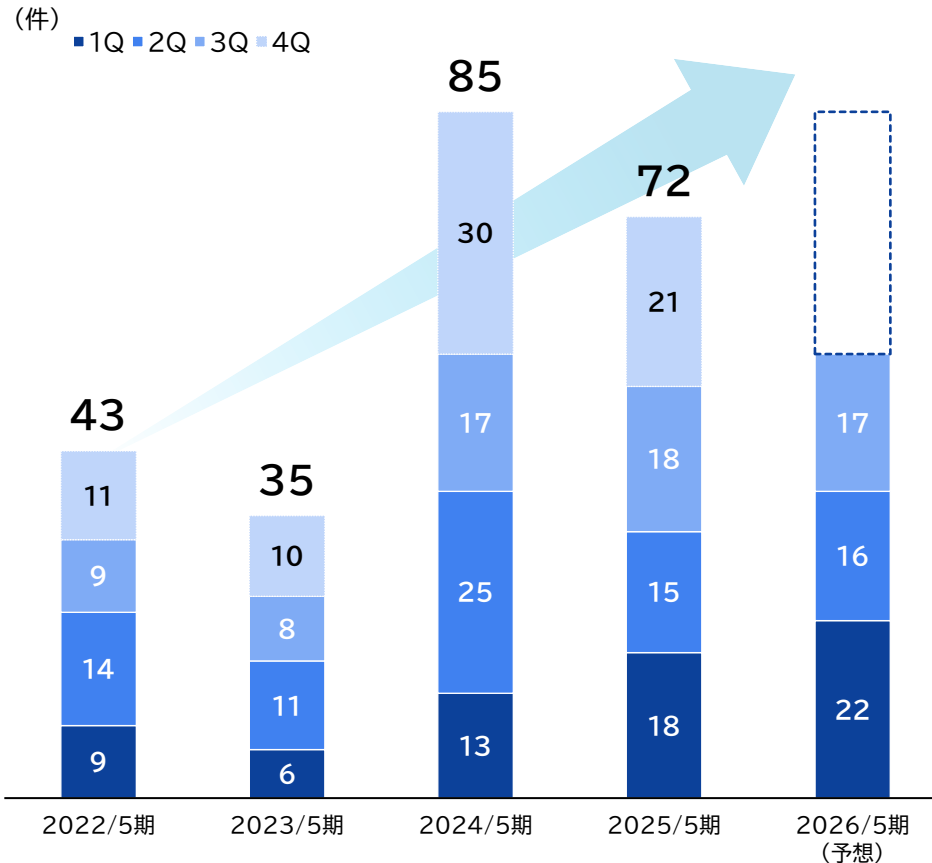
ダイトとDNP社が締結した「パートナー関係構築に向けた協定」に基づき、付加価値製剤の開発から製造販売までを対象とした協業を推進しています。DNPグループが有するパッケージ技術を活用した製剤開発力と、ダイトの製造販売承認取得ノウハウ、品質保証体制、原薬から製剤までを一貫して手掛ける事業基盤を融合し、双方の強みを活かした事業展開を進めています。現在は、日本および米国を含むグローバル市場を視野に、高付加価値製剤の開発・製造・販売に向けた協業体制の構築と事業化検討を継続しており、中長期的な成長機会の創出と企業価値向上を目指しています。

詳細(7) PBR1倍割れ対策と資本配分の高度化に関する進捗

- PBR1倍割れの早期解消に向け、IR/SR活動を強化すると共に、資本生産性の改善のための株主還元やバランスシート圧縮に取り組む

IR面談件数

- 中期経営計画DTP2027発表及びIR・PR・SRの関連活動の充実によりIR面談件数は以前に比べ大幅増加傾向



資本効率改善と株主還元の強化

政策保有株式の縮減

- ・ 取締役会にて「保有意義の正当性」の議論を強化
- ・ 新たに2銘柄の縮減について合意済み

銘柄数* **28**銘柄(期初) ▶ **18**銘柄(予定)

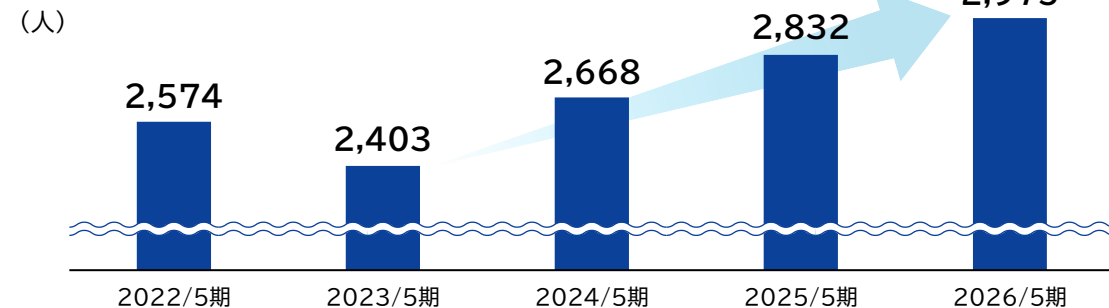
* 上場する政策投資株式のみをカウント

株主還元の強化

- ・ 2026年5月29日付で発行済み株式数(自己株式を除く)の**4.1%**に相当する**124.2万株、総額16.2億円の自己株式の消却**を実施
- ・ 2026年7月13日付で同**1.7%**に相当する**48.4万株**の自己株式の取得を完了

個人株主向け施策

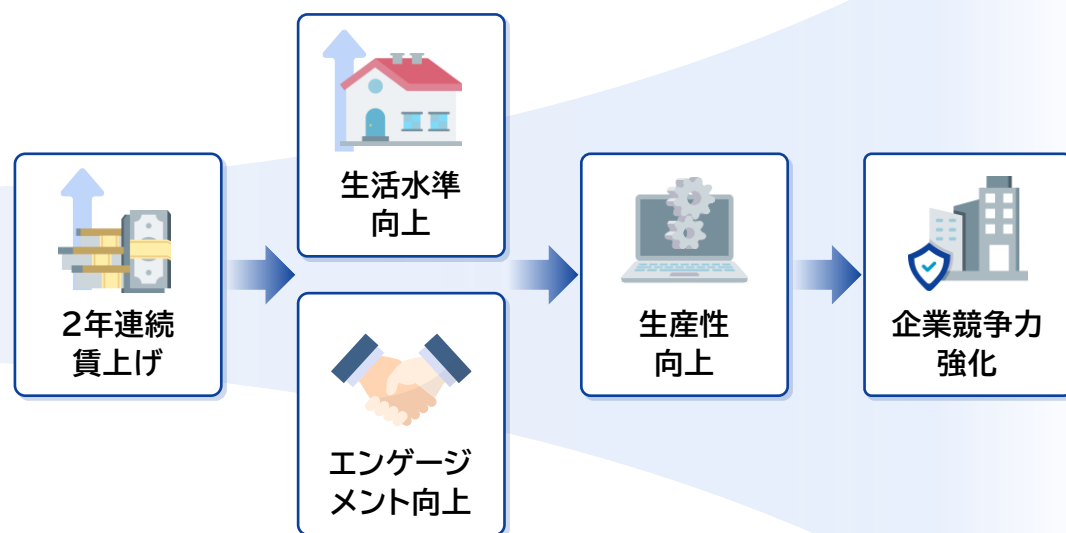
- ・ FY2026より個人株主を意識した施策(株主優待)を導入、個人株主数は着実に増加
- ・ 今後も全ての属性の株主を意識した施策を積極的に検討・導入



詳細(8) 人的資本投資への取り組み

域内トップクラスの賃上げ(2年連続)

- 直近2年連続で富山県内企業の平均を上回る賃上げを実施
(2026年度:6.0%、2025年度:7.0%)
- 従業員の生活水準向上およびエンゲージメント強化を通じて、生産性向上と企業競争力の強化に寄与
- 地域に根ざした企業として、地域水準を超える処遇改善を行うことで、採用市場における優位性を確保し、長期的に安定した人的基盤を構築



働きがいのある職場環境の整備

選択型DC(確定拠出年金)の導入

- 人的資本経営の高度化を目的として、選択型確定拠出年金(DC)制度の導入を決定(2026年12月開始予定)
- 給与の一部を拠出するか否かを従業員自身が選択できる柔軟な仕組みであり、各自のライフステージや価値観に応じた最適な報酬設計が可能
- 従業員の経済的ウェルビーイングの向上とエンゲージメント強化を実現し、既存社員の定着および生産性向上に寄与に加え、中途人材や専門人材に対する高い訴求力が期待
- 資産形成意識の高い中途人材や専門人材に対する高い訴求力が期待され、多様かつ質の高い外部人材獲得の一助に

福利厚生の拡充

- 子会社の吸収合併に伴う人事制度統合の一環として、家族手当(子供手当・扶養手当)を拡充
- 単なる制度統一に留まらず、従業員およびその家族の生活基盤の安定を支援することを目的とする
- 育児・扶養に伴う経済的負担の軽減を図ることで、従業員が安心して長期的に就業できる環境を整備し、エンゲージメントおよび定着率の向上に寄与

Appendix. 会社紹介等

プロフィール

社名 : ダイト株式会社

本社所在地 : 富山県富山市八日町326番地

設立年月 : 1942年6月

決算期 : 毎年5月末

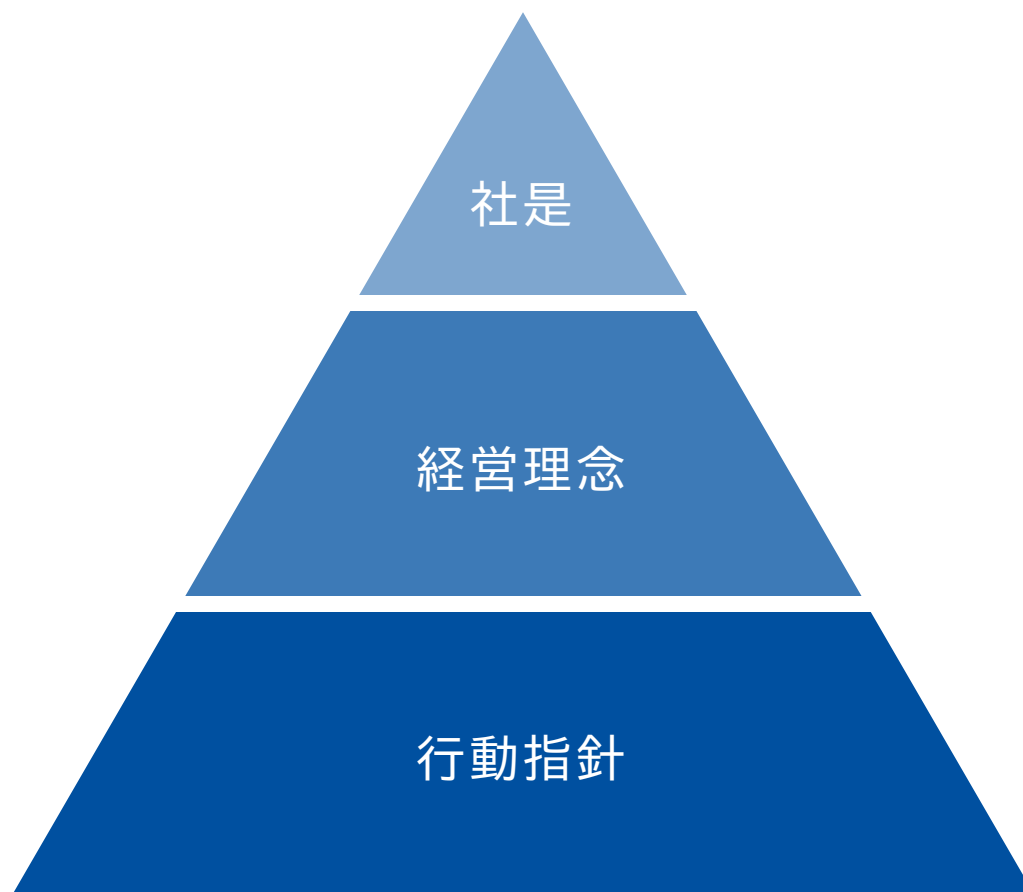
代表者 : 代表取締役社長兼CEO 松森 浩士（まつもり ひろし）

従業員数 : 1,085名(平均臨時雇用者数 35名 外数) ※連結、2026年5月31現在

事業内容 : 原薬及び製剤の製造販売・製造受託・仕入販売、健康食品等の販売

子会社 : Daito Pharmaceuticals America, Inc. (原薬・製剤の輸出業務支援)
大桐製薬(中国)有限責任公司(中国での製剤製造)

社是・経営理念・行動指針



社是

創造 闘志 誠実

- 一、アイデアをもち考える人間
- 一、実行力と根性のある人間
- 一、自分は企業を守る人間

経営理念

社員が「楽しい会社、楽しい仕事」を実感できる働きやすい職場を作り、健康な社会作りに貢献し、選ばれ続ける企業を目指します。

- 「楽しい会社」とは
社員自らの成長と会社の成長が連動し、いきいきと楽しく仕事ができる会社
- 「楽しい仕事」とは
病を治したい患者さんや健康を求めるお客様に役立つように、社会に対して製品を供給する喜びを味わえる仕事

社是・経営理念・行動指針

行動指針

経営理念のもと、選ばれ続ける企業を目指します。



- 誠実な姿勢
- みなさまからの信頼
- 社会への貢献
- 環境との調和
- 更なる挑戦
- 世界への飛躍

法令を遵守し、公正、公平に活動します
更なる品質の向上とお客さまへの確実な供給を行います
日々の活動を通し、みなさまを支えます
環境に配慮し、地球とともに歩みます
新たな分野、新たな技術へ挑戦します
世界を舞台として優れた医薬品を提供します

沿革

1942年	6月	富山家庭薬の東南アジアへの輸出統制会社として大東亜薬品交易統制株式会社を設立 ※1991年 ダイト株式会社(現社名)に商号変更
1949年	3月	配置用医薬品製造を開始
1950年	6月	原薬卸業部門を開設し、原薬の販売を開始
1976年	10月	医療用医薬品(ジェネリック医薬品)の製造を開始
1979年	11月	原薬の製造を開始
1985年	4月	OTC医薬品の製造を開始
1987年	7月	大和薬品工業株式会社を子会社化 ※2007年10月 株式交換により完全子会社化
1989年	10月	原薬の新薬中間体の受託製造を開始
2001年	9月	医療用医薬品の受託製造を本格的に開始
2007年	11月	米国イリノイ州に駐在員事務所を設置 ※2008年6月 廃止
2008年	6月	Daito Pharmaceuticals America, Inc. 設立
2010年	3月	東京証券取引所市場第2部に上場
2011年	3月	第1部に指定
2012年	9月	安徽微納生命科学技术開発有限責任公司を子会社化(現社名:大桐製薬(中国)有限責任公司)
2022年	4月	東京証券取引所 プライム市場へ移行
2025年	6月	大和薬品工業株式会社(現社名:ダイト株式会社 下奥井工場)を吸収合併

設備の状況

1949年	事務所・工場を新設	
1971年	研究所を富山市に新設 ※1985年同研究所を本社工場の隣接地に新設・移転	
1979年	第一製剤棟を新設	1979年 原薬実験棟を新設
1985年	第二製剤棟を新設	1982年 第一原薬棟を新設
		1986年 原薬包装棟を新設
1989年	第一物流センターを新設	1989年 第二原薬棟を新設
1993年	第三製剤棟を新設	
1995年	第二物流センターを新設	1999年 第三原薬棟を新設
2001年	第五製剤棟を新設	
2001年	第三物流センターを新設	
2003年	第二包装棟を新設	
2007年	第三包装棟を新設	2007年 第五原薬棟を新設
2008年	第六製剤棟を新設	2007年 第五物流センターを新設
2011年	厚生棟を新設	2012年 第五原薬棟設備を増設
2014年	大桐製薬(中国)に製剤棟新設	2014年 大和薬品工業(株)に原薬工場棟新設
2014年	高薬理製剤棟新設	2015年 第六原薬棟新設
		2015年 第三原薬包装棟新設
2016年	原薬工業化プロセス研究棟新設	
2017年	高薬理R&Dセンター新設	
2018年	第八製剤棟を新設	
2021年	品質保証棟を新設	2022年 第七原薬棟新設
2023年	第十製剤棟を新設	
2024年	総合研究センターを新設	

当社グループ企業関連図

凡例

 原薬

 製剤

ダイト株式会社 グループ会社関係図

